

令和4年度

■ 経済建設常任委員会

行政視察報告書 ■

○視察期間 令和4年7月12日～13日

○視察先および視察テーマ

・室蘭市

『地域再生コンパクトシティの取り組みについて』

・登別市

『コロナ禍における観光施策について』

・富良野市

『民間を主軸にした官民協働による複合的中心市街地活性化事業について』

○参加委員 委員長 山田 典幸

副委員長 佐久間 誠

委員 塩田 昌彦

今村 芳彦

三浦 勝秀

富岡 達彦

令和4年度経済建設常任委員会の行政視察についてご報告いたします。7月12日及び13日の2日間の日程で、室蘭市、登別市、富良野市の計3か所にて行政視察を行いました。

■ 室蘭市の「地域再生コンパクトシティの取り組みについて」

室蘭市では、地方再生コンパクトシティの取り組みについて視察を行いました。「鉄のまち」として栄えた室蘭市においても、ピーク時約16万人を数えた人口も2020年には約82,000人となり、人口減少が急速に進行している状況に置かれています。室蘭駅周辺地区には、港、文化歴史、公共施設、商店街等の地域資源があるものの、人口減少に伴う空き家等の増加によるまちの空洞化のほか、



室蘭市の図書館と環境科学館を合築した「えみらん」を見学しました。

公共施設の更新が課題となっており、老朽化する公共施設の再編を契機に、都市のコンパクト化や地域の稼ぐ力の向上に取り組むこととし、平成30年度に創設された国土交通省の新規施策である「地方再生コンパクトシティ」において、全国で32都市が選定されるモデル都市の1都市として選定され、平成30年度から3ヵ年、社会資本整備総合交付金による集中支援を受けました。このことにより室蘭駅周辺地区都市再生整備計画事業が開始され、「3つの広域交流（道外、市外、市内）の促進と、来街者を迎えるまちの顔としてふさわしい賑わいの創出」をテーマとし、地域資源を活かした官民連携による様々な取り組みを通じ、地方再生に取り組んでいます。代表的な取り組みとしては、図書館と環境科学館を合築し、公共施設の集約を図り、その他特徴的な取り組みとしては、エリア内の回遊性の向上に向けて、道内最古の木造駅舎である旧室蘭駅舎と隣接する公園を一体的に整備し、散策路として歩いてもらう仕掛けとして案内板の設置を行いました。また、室蘭のまちなかを総合的にプロデュースする官民連携の取り組みである「まちプロ室蘭」により、まちづくりの担い手発掘や、空き店舗、遊休不動産の活用、創業支援など、商店街の活性化、賑わいづくりに向けた取り組みが行われています。事業実施の効果として、エリア内の空き店舗活用件数が大幅に増加したこと、空き地に賃貸アパートが建設されるなど、土地活用の動きが出てきているとのことでした。また、自発的に賑わいづくりにかかわる市民有志が継続的な活動を開始したことも大きな成果であったとのことでした。今後の課題として、賑わいを持続的なものとするために、公共施設利用者をまちなかへ回遊させる官民連携体制を一層強化することにより、民間主導のまちづくり、賑わいづく

りの動きなど、民間の発想の実現に向けて、行政が最大限サポートしていくことが必要とのことでした。本市においても公共施設の老朽化や、中心市街地の活性化策など、同様の課題があり、国の交付金などの有効活用はもちろんですが、民間主導のまちづくり、賑わいづくりの動きを行政が実現に向けサポートしていく官民連携体制の確立が重要であることを改めて認識した意義のある視察でありました。

■ 登別市の「コロナ禍における観光施策について」

登別市では、コロナ禍における観光施策について視察を行いました。全国でも有数の温泉地である登別温泉は、コロナ禍前は国内外から年間約400万人もの観光客を受け入れていましたが、令和2年には約100万人まで落ち込み、外国人宿泊延べ数も平成29年には約51万人を数えましたが、令和2年には230人まで激減しました。そのような状況のもと、令和2年の緊急事態宣言の解除に伴い、観光客の早期回復を期するため、「湯之国登別応援事業補助金」や「湯之国登別クーポン発行事業補助金」を創設し、足元のマーケットの拡大と市外からの入込観光需要を増やすための施策として、3回のクーポン発行事業を展開しました。また、ネット通販システムにも力を入れ、人気のお土産品などの通信販売を実施したとのことでした。コロナ禍以前は、登別市の宿泊延べ数の約4割をインバウンド需要が占めていたことから、インバウンド需要の早期回復が望まれており、現在は訪日外国人受入環境整備をさらに充実させ、海外プロモーションを再開させつつ観光客回復に備えた取り組みを進めているとのことでした。施策の効果については、市民を対象とした「湯ったりキャンペーン」や「クーポン券発行事業」の結果、クーポン券の回収率は96%と高い効果を得ることができたとのことでした。また、宿泊はもとより土産物店、飲食店、テーマパークなどを積極的に利用してもらえた結果、一定の外貨を獲得することで域内経済は持ちこたえられ、観光関連産業回復の一助となったとのことでした。今後の課題と展望については、落ち込んだ観光客の回復には入込の4割を占めるインバウンドの回復が必要不可欠であり、今後の観光客のニーズの変化に即応できる体制を整え、受入環境の整備をはじめ、海外プロモーションや情報発信などに努めていく。また今後は新たな観光需要として、国内外からの「登別版ワーケーション」を提案し、ワーケーションやサテライトオフィスなどの誘致を増やすことを模索したい。併せて、



登別市でコロナ禍における観光施策について説明を受けました。

新千歳空港を観光客の出入り口として、胆振管内の観光名所を有する自治体との連携を図っていくことも考えていきたいとのことでした。本市と登別市では、観光立地の条件が大きく異なるところではありますが、アフターコロナの新たな観光施策としてのワーケーションやサテライトオフィスの誘致の考え方や、広域連携による観光施策の展開など、道北の観光振興にも活かせる内容が多くありました。

■ 富良野市の「民間を主軸にした官民協働による複合的中心市街地活性化事業について」

富良野市では、民間を主軸とした官民協働による複合的中心市街地活性化事業について、ふらのまちづくり株式会社に伺い視察を行いました。ふらのまちづくり株式会社は、まちづくりにかかわる公共性の高い事業を主たる業務として事業展開し「富良野市の中心市街地の活性化」に寄与することを目的として平成15年に設立されました。



富良野市で官民協働による複合的中心市街地活性化事業について学びました。

同社が主体となって推進する「民間主導により収益を上げることが目標」とした、富良野市中心市街地活性化基本計画に複数の事業が搭載されています。中でも、富良野のブランドイメージを押し出した食材、加工食品などを販売し、イベント実施のための多目的広場を整備、観光の拠点としての機能を有する施設の整備事業として「フラノマルシェ整備事業」、商店街及び未利用地を市街地再開発事業により一体的に開発し、高齢者住宅、クリニック、店舗、事務所、住宅を整備する事業として「ネーブルタウン整備事業」などを柱として同計画が開始され、フラノマルシェは平成22年にオープン、平成27年にはフラノマルシェ2を含むネーブルタウン整備事業が完成しています。本年6月現在、マルシェ1ではテナント9件、うち直営3件、マルシェ2ではテナント9件、うち直営2件、独立店舗2件、合計18店舗となっており、テナントのうち8件が新規創業となっています。事業の効果として、富良野市の観光客入込数では、平成21年までのマルシェ整備前の中心市街地でおおよそ6万人程度であったものが、マルシェ1開業後60万人、マルシェ2開業後の平成28年では122万人、令和2年のコロナ禍においても91万人と、整備前と比較して10倍以上を堅持しています。これにより、ふらのまちづくり株式会社を含む5つの関連会社で組織する「ふらのまちづくりグループ」全体では、令和3年度6億7千万円の売上高があるとのことでした。また、経済効果としては、マルシェ完成後から、間接1次効果98億円、総合効果は113億円以上との試

算がされているとのことです。その要因は、出店者がすべて地元事業者であること、販売品目の多くが地元企業の商品であることと、地元の原材料を積極的に利用していること、事業が地元企業の受注工事であること、と分析がされています。そのほか中心市街地の変化としては、マルシェ隣接の路線価が6年連続で上昇しており、地元事業者にとっては含み資産の増加となり、金融機関等での融資条件の緩和に直結することで、設備投資への追い風にもなっているとのことです。本市においても、今後想定されるであろう「まちづくり会社」を中心とした、民間主導による官民協働事業の成功事例を学ぶことができ、大変意義深い視察でありました。

以上、経済建設常任委員会の行政視察報告といたします。